

# 少子化時代における中学校合唱部の現状と課題

## —地域移行を見据えた活動と指導の展望—

名古屋葵大学児童教育学部・教授

稲木 真司

聖路加国際大学大学院看護学研究科・准教授

歌川 光一

### 1. 学校規模の適正化の動向と教科外活動における対応、教員の働き方

少子化を受け、文部科学省は2015年に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を策定・公表し、その後、各市町村で学校の適正規模・適正配置が進められてきたが、その後、人口減少の継続のみならず、学校を取り巻く環境の変化、いわゆる1小1中状態の市町村の割合の増加というような変化が生じたと言われている<sup>1</sup>。これを受け、「『令和の日本型学校教育』を推進する学校の適正規模・適正配置の在り方に関する調査研究協力者会議」における議論が2025年3月に開始され、2026年3月現在、議論のまとめが行われている。

「議論のまとめ」では、2015年手引きの基本的考え方（①児童生徒の教育条件の改善の観点为学校規模・適正配置の検討の中心であること、②検討に当たっては手引き上の基準に機械的に縛られることなく各地方公共団体において主体的に判断を行う必要があること、③学校を統合する場合と小規模校を存続させる場合のいずれの場合でもその利点を活かし課題を最小化する工夫が必要であること）を継承しつつも、広域化（各市町村がそれぞれの域内だけを念頭に検討するのではなく、周辺の市町村を巻き込んだ圏内で検討するという観点）、総合化（学校を設置する教育委員会の視点で検討するのではなく、首長部局も含めた各市町村全体でのその地域の未来を考える視点）、現代化（学習指導要領の改訂、GIGAスクール構想の推進等学校教育の状況が変化していることを踏まえ、それに対応した学校教育となる記載に改める視点）から更新が必要である点や、それらの土台として、計画の策定や検討の家族等の観点の追記の必要性について述べられている。

この動向に関わって、児童生徒の教育・学習の点から、少子化による学級数や児童生徒数の減少がどのような問題を及ぼすかについて改めて振り返ると、文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」（2015年）においては、「学級数が少ないことによる学校運営上の課題として、以下が挙げられていた<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 本章では、特に断りのない限り、文部科学省「令和の日本型学校教育」を推進する学校の適正規模・適正配置の在り方に関する調査研究協力者会議（2026）【資料1】「令和の日本型学校教育」を推進する学校の適正規模・適正配置の在り方に関する調査研究協力者会議 議論のまとめ（案）」を参照している。以下同様。（[https://www.mext.go.jp/content/20260310-mtx\\_syoto02-000047969-2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20260310-mtx_syoto02-000047969-2.pdf) 最終アクセス：2026/3/28）。

<sup>2</sup> 文部科学省（2015）「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」

（[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2015/07/24/1354768\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2015/07/24/1354768_1.pdf) 最終アクセス：2026/3/28）

- ① クラス替えが全部又は一部の学年でできない
- ② クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない
- ③ 加配なしには、習熟度別指導などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい
- ④ クラブ活動や部活動の種類が限定される
- ⑤ 運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が下がる
- ⑥ 男女比の偏りが生じやすい
- ⑦ 上級生・下級生間のコミュニケーションが少なくなる、学習や進路選択の模範となる先輩の数が少なくなる
- ⑧ 体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる
- ⑨ 班活動やグループ分けに制約が生じる
- ⑩ 協働的な学習で取り上げる課題に制約が生じる
- ⑪ 教科等が得意な子供の考えにクラス全体が引っ張られがちとなる
- ⑫ 生徒指導上課題がある子供の問題行動にクラス全体が大きく影響を受ける
- ⑬ 児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる
- ⑭ 教員と児童生徒との心理的な距離が近くなりすぎる

このうち、学級数は同じであっても、各学級の児童生徒数や学校全体の児童生徒数が少ない場合には、下線部の問題は一層顕著になると述べられている。これらを見ると、教科のみならず、一定数以上の児童生徒数を想定している教科外活動（特別活動、総合的な学習の時間、生徒指導、部活動など）への影響が大きいと思われるが、現場ではどのような対応がなされてきたのだろうか。また、教科外活動は教員の多忙化を招きやすいと囁かれる中、その指導のあり方も課題として浮かび上がる。

## 2. 中学校合唱部への影響

日本における少子化の進行は、中学校教育の構造に根本的な変化をもたらしている。その影響は教科教育のみならず部活動にも及び、とりわけ合唱部はその影響を強く受けている領域である。

合唱は多人数による声の重なりを基盤とする音楽活動であり、一定規模の集団を前提として成立してきた。しかし現在では、生徒数の減少によりその前提条件が大きく揺らいでいる。部員数の確保が困難となる中で、従来のような編成や活動内容を維持することが難しくなり、活動の存続そのものが課題となっている。

さらに、教員の働き方改革の流れの中で、部活動の在り方自体が見直されつつあり、地域移行という新たな政策が進められている。以下、少子化が中学校合唱部に与える影響を具体的に明らかにし、現場の指導上の苦勞を整理するとともに、地域移行の現状と課題、そして今後の展望について多角的に考察する。

## 3. 少子化による合唱部活動の構造的変化

少子化の進行により、中学校における生徒数は全国的に減少傾向にある。特に地方においては、一学年三十名程度という小規模校が増加しており、部活動の成立条件が大きく変化している。合唱部においては、部員数の減少が最も直接的な影響として現れている。従来は各声部に複数名を配置することが可能であったが、現在ではソプラノ、アルト、テノール、バスの各パートに十分な人数を割り当てるのが難しくなっている。

とりわけ男子生徒の不足は深刻である。中学校段階では合唱に対する興味関心に男女差が見られる場

合があり、男子の入部率が低い傾向にある。その結果、混声合唱が成立せず、女声合唱や同声合唱に編成を変更せざるを得ない状況が多く、このような編成変更はレパートリーの選択にも影響を及ぼし、演奏可能な作品が限定される要因となる。

さらに、声部ごとの人数が一名から二名程度にまで減少すると、個々の負担が増大し、音程の安定やハーモニーの形成が難しくなる。これは単に演奏の質の問題にとどまらず、生徒の心理的負担にもつながる。自分の声そのまま全体の出来に直結する状況は、達成感と同時に大きなプレッシャーを伴うものである。

#### 4. 指導現場における実際の苦労と具体事例

少人数化の進行は、指導現場において多くの具体的な課題を生み出している。

第一に挙げられるのは楽曲選択の制約である。多くの合唱作品は中規模以上の編成を想定しており、小編成で無理なく演奏できる楽曲は限られている。そのため、顧問の教員は既存の楽曲を編曲したり、パート数を削減したりする工夫を行う必要がある。しかし、このような対応は音楽的な厚みや表現の多様性を損なう可能性がある。

具体例として、ある地方中学校では部員九名で合唱部を運営している。この学校ではソプラノ四名、アルト三名、男子二名という構成であり、男子はテノールとバスを兼任している。二名の男子は曲中でテノールとバスのパートを移動することで四部合唱としての響きやバランスを保とうとしているが、音域内の移動が多くあり、発声の安定に課題が生じている。また、音色の統一を図ることも難しく、細やかな指導が求められている。

別の事例では、部員数不足により単独でのコンクール参加が不可能となり、近隣二校との合同合唱を実施している。しかし、各校の授業時間や行事日程が異なるため、合同練習は月に数回程度に限られている。その結果、各校での個別練習の質が重要となるが、指導方針の違いが演奏に影響を及ぼすという課題が生じている。

さらに、顧問の教員の負担も大きい。音楽を専門としない教員が指導を担当する場合、発声法や音楽表現に関する知識を独学で補う必要がある。加えて、部員勧誘、保護者対応、コンクール運営など多岐にわたる業務を担うこととなり、時間的・精神的負担は増大している。特に新入生勧誘においては、演奏機会の確保や広報活動に多くの時間を割く必要があり、本来の音楽活動との両立が課題となっている。

#### 5. 部活動の地域移行の進展と実態

こうした状況の中で進められているのが部活動の地域移行である。これは学校が担ってきた部活動を地域のクラブや団体へと移行し、持続可能な活動体制を構築することを目的とした政策である。特に休日の部活動については地域主体での運営が推進されており、各自治体でさまざまな取り組みが行われている。

合唱分野においても、複数の中学校が合同で地域合唱クラブを設立する事例が増えている。例えばある自治体では、三校の生徒を対象とした合唱クラブを設立し、週末に市民ホールで練習を行っている。このクラブには地域の合唱指導者が関わっており、専門的な指導を受けることが可能となっている。その結果、従来の学校単独の活動では実現できなかった混声合唱が可能となり、演奏の質の向上が見られている。

また、生徒にとっても他校の仲間と交流する機会が増えることで、音楽的刺激や社会的経験が豊かになるという利点がある。一方で、平日の活動は引き続き学校で行われることが多く、学校と地域の二重構造の中で活動が行われているのが現状である。

## 6. 地域移行に伴う課題と検討すべき点

地域移行は有効な方策である一方で、いくつかの課題も指摘されている。

第一に指導者の確保である。都市部では比較的容易に専門家を確保できるが、地方では人材不足が深刻であり、継続的な指導体制の構築が難しい場合がある。

第二に経済的負担の問題がある。地域クラブでは参加費や施設利用料が必要となることが多く、家庭の経済状況によって参加機会に差が生じる可能性がある。これは教育の公平性という観点から重要な課題である。

第三に移動の負担である。活動場所が学校外となることで、保護者による送迎が必要となる場合があり、家庭への負担が増大する。特に公共交通機関が十分でない地域では、この問題はより深刻である。また、移動にかかる時間を考慮することによって、活動を始める時間が以前より遅くなり、終了時刻も夜9時くらいになるようなケースも少なくない。さらに、学校との関係性も慎重に検討する必要がある。部活動はこれまで学校生活の一部として、生徒の帰属意識や集団形成に重要な役割を果たしてきた。地域移行によってこれらの機能が弱まる場合、教育的影響は小さくない。

## 7. 今後の展望と可能性

今後の合唱部活動においては、学校と地域の協働による新たなモデルの構築が求められる。学校は基礎的な音楽教育と日常的な活動の場を提供し、地域は専門的指導や広域的な活動の場を担うという役割分担が現実的である。

また、少人数合唱の価値を積極的に再評価することも重要である。小編成のアンサンブルは、一人ひとりの責任感と音楽的自立を高める教育的効果を持つ。これを単なる代替手段としてではなく、新たな音楽教育の可能性として位置づける必要がある。

さらに、ICTの活用による遠隔指導や音源共有の取り組みも考えられる。オンラインによる専門家の指導は、地域間格差を補完し、質の高い学習機会を提供する手段となり得るが、音楽の場合はリアルタイムで双方向のやり取りが必要となるため、技術的なレイテンシー（音の遅れ）の問題が課題となっている。

## 8. おわりに

少子化は中学校合唱部に深刻な影響を与えているが、それは同時に活動の在り方を再構築する契機でもある。現場ではすでに多様な工夫が行われており、地域移行もその一環として進められている。今後は教育的価値を維持しながら持続可能な活動の形を模索していくことが求められる。合唱の本質である声によるつながりを基盤としつつ、時代に即した柔軟な実践を積み重ねていくことが重要である。

(執筆分担：1.歌川、2.～8.稲木)

### 付記

本稿の1.の執筆に際しては、JSPS 科研費 JP18K02548, JP23 K02405 の助成を受けました。また2.～8.の執筆に際し、現場の先生方にインタビュー等にご協力いただきました。心より感謝申し上げます。